

館出店型については、本館からの移転および新規出店を希望する事業者を後押しするため、店舗の改装費を一部支援するものである。

議案第15号

平成28年度から平成30年度までの3年間において、同施設が民営化の公募対象施設としての確であるか見極めるため、収支状況の推移を把握するなど、民営化に向けた検討を重ねてきたところだが、最終的な民営化にはまだ時間を要すると判断し、指定管理期間をもう1期延長しようとするものである。

委員間の協議

議案第1号

アネックス館や駅前・大門地区への出店を希望する事業者を支援することは必要なことだと思ふ。

議案第15号

現在の指定管理者が、食事メニューの検討など努力していると聞いている。などの意見があり賛成。

民生分科会

議案4件を審査

主な論点・疑問点等

議案第1号 平成30年度函館市一般会計補正予算(民生分科会関係部分)

○消費生活上等推進費および関連議案第10号函館市消費生活センター条例の一部改正について

- ・費用内訳、移転先の検討状況等
○地域密着型サービス拠点整備費等補助金
・補正時期の理由、整備の見直し等
議案第9号 函館市立保育所条例の一部改正について
・湯浜保育園廃止の理由、経過等

主な理事者の説明

議案第1号

○消費生活上等推進費および関連議案費用内訳は、電話回線や電話交換機の移設費用のほか、PIO-NETの専用回線や端末等の移設費用である。

○地域密着型サービス拠点整備費等補助金
介護療養型医療施設から介護医療院への転換に対し、8月に道から新たに補助対象とする通知があり、9月に協議し、その協議が整ったため補正する。

委員間の協議

湯浜保育園は入所児童数の減が続き、施設の老朽化も著しいが平成31年度に近隣に認定こども園が開設される計画があり在園児の転園に対応するため開設時期を踏まえ今年度末に閉園とした。

3回の保護者説明会と3回の保護者懇談会を開催し、他の保育園等の見学会を6園を対象に実施した。

議案第9号

介護療養型医療施設は、2023年度末までに転換または廃止される。

湯浜保育園は入所児童数の減が続き、施設の老朽化も著しいが平成31年度に近隣に認定こども園が開設される計画があり在園児の転園に対応するため開設時期を踏まえ今年度末に閉園とした。

3回の保護者説明会と3回の保護者懇談会を開催し、他の保育園等の見学会を6園を対象に実施した。

委員間の協議

議案第1号

○消費生活上等推進費および関連議案移転先決定までの経緯や内容を理解できたので、推移を見守っていきたい。

- 地域密着型サービス拠点整備費等補助金
介護医療院への転換は、廃院の不安等はあるが、制度も確認できたため了。
議案第9号
保護者の希望の一つ一つに前向きに対応しており、丁寧で評価できる。少数意見もしっかり聞き姿勢は見られた。などの理由で賛成。

12/11~17 一般質問
23人が一般質問を行いました。その主なものを、要約して掲載しています。詳細は、2月下旬までにホームページ等で公開予定の会議録をご覧ください。

空家解消のための補助金拡充について

市政クラブ 吉田 崇仁

質問 今後さらに増えると予想される空家の解消の促進を図るため、補助金の拡充が必要ではないか。

答弁 函館市空家等対策計画の終了が2020年度であることから、今後、事業の効果などを含め、計画の評価・検証を行う中で検討してまいりたい。

通学支援のあり方と通学路の安全

民主・市民ネット 板倉 一幸

質問 交通安全の観点だけでなく、防犯・防災の観点も含めた安全対策プログラムを策定するべきではないか。

答弁 登下校の安全確保のため、プログラムについて、国の動きを注視しながら、防犯・防災の観点からも対応できるように検討してまいりたい。

就学援助について

公明党 茂木 修

質問 今回の生活保護基準の引き下げによる認定への影響が懸念されるが、どのような対応を予定しているのか。

答弁 本市では、今年度から就学援助の対象者の拡大を図ったところであり、生活保護基準の見直しについても、影響が生じないよう対応してまいりたい。

ジェネリック医薬品の普及促進の取組など

市民クラブ 井田 範行

質問 普及促進の取組や本市の使用状況はどのようになっているのか。

答弁 差額通知等により、昨年度の使用割合は70%まで上昇したが、道内主要11都市の中では未だ低く、今後も関係団体への働きかけや国保加入者への普及啓発に努めてまいりたい。

借上市営住宅の整備目的と役割について

日本共産党 紺谷 克孝

質問 借上市営住宅の整備目的とこれまで果たしてきた役割をお聞きしたい。

答弁 人口減少が進む西部・中央部地区で、定住人口の確保等を目的に整備したものであり、同地区での定住人口の確保や中心市街地の活性化に一定の効果を上げてきたものと認識している。

資質向上のための教員研修について

市政クラブ 浜野 幸子

質問 教員の資質向上を図るため、研修では、どのような内容に重点を置いて行っているのか。

答弁 経験年数に応じた資質能力を育成することを目的とした研修や、教員一人ひとりの指導力の向上を目的としたテーマ別の研修等を実施している。

ヤングケアラーへの支援について

民主・市民ネット 斉藤 佐知子

質問 ヤングケアラーへの支援に、今後どのように取り組んでいくのか。

答弁 市内関係部局と高齢者・子育て等の支援機関、地域の関係者がそれぞれ連携・協力しながら、各種会議や研修会等の機会を捉え、啓発に取り組んでまいりたい。